

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	1-2-1			事業名	国際理解教育推進事業(外国語指導助手配置)		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
ALT配置人数	43人	43人	48人	53人	58人	58人	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 (該当なし)</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] 業務委託契約により民間企業のALTを一部中学校に配置(22年度:18名相当:46校) [情報協力] (該当なし) [その他の協力] (該当なし) 市民・企業等が参加しやすい環境づくり (該当なし)</p>							
評価(成果)				課題			
<p>中学校配置ALT36名により、ALTとのTT授業率が16%(20年度)から18%に向上</p> <p>大通高校開設に伴い、1名を年間常駐配置</p> <p>民間業務委託の入札方法を「企画提案型(プロポーザル方式)」にすることで、予算と質のバランスが取れた事業者を決定することができた。</p>				<p>生徒のコミュニケーション能力の育成のための、文部科学省指標(中学校での英語の授業の週1回以上(概ね30%)がALTとのTT授業)達成へ向けての増員</p> <p>民間業務委託(Non-JETALT)導入の効果検証及び、委託形態(派遣・業務委託・直接雇用)や、入札方法(プロポーザル方式)等について継続して検討をする必要がある。</p> <p>中学校への増員数を確保しつつ、小学校からの年々増加するALT派遣要請への対応。(平成23年度からの「小学校外国語活動」導入への対応)</p>			
今後の事業の予定・方向							
<p>文部科学省指標の達成に向けてALTの総数は、中・高あわせて83名が必要である。22年度の目標(58名)が達成されたとしても、さらに25名が必要となる。</p> <p>23年度以降の「小学校外国語活動」完全実施に向け、現行の中・高等学校配置ALTを派遣する方法では数が限られるため、新たに小学校専属ALTを確保する必要がある。方向としては、小学校5,6年各年間35コマの内の7~8コマ(概ね2割程度)をTT授業として実施するのに必要なALT18名を23年度までの2年間で整備する。</p>							

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		1-2-1		事業名	国際理解教育推進事業(外国語指導助手配置)		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	0	21,000	42,000	63,000	126,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0	0	0	
	市の債	0	0	0	0	0	
予算	事業費	0	17,250	34,000	-	51,250	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0		0	
	市の債	0	0	0		0	
実績	事業費	0	17,444	-	-	17,444	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0			0	
	市の債	0	0			0	
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				40.8%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
[20年度]							
[21年度]							